函館新聞　2011年（平成23年）9月30日（金曜日）

道内自治体も注目

松前町の文書管理法

職員が役場視察

仕事効率化「参考に」

【松前】公文書や書類の管理方法の改革に取り組んでいる松前町役場に28日、道内10自治体の職員20人が視察に訪れた。同町では書類に穴を開けてファイルにとじるこれまでの簿冊方式を、フォルダで管理する方式に改め、キャビネットで保管し全職員で共有化するシステムを導入した。担当者でなくても文書や資料を時間をかけずに探すことができるもので、各自治体の職員らは新しい文書管理システムの効果などを見学した。（松宮一郎）

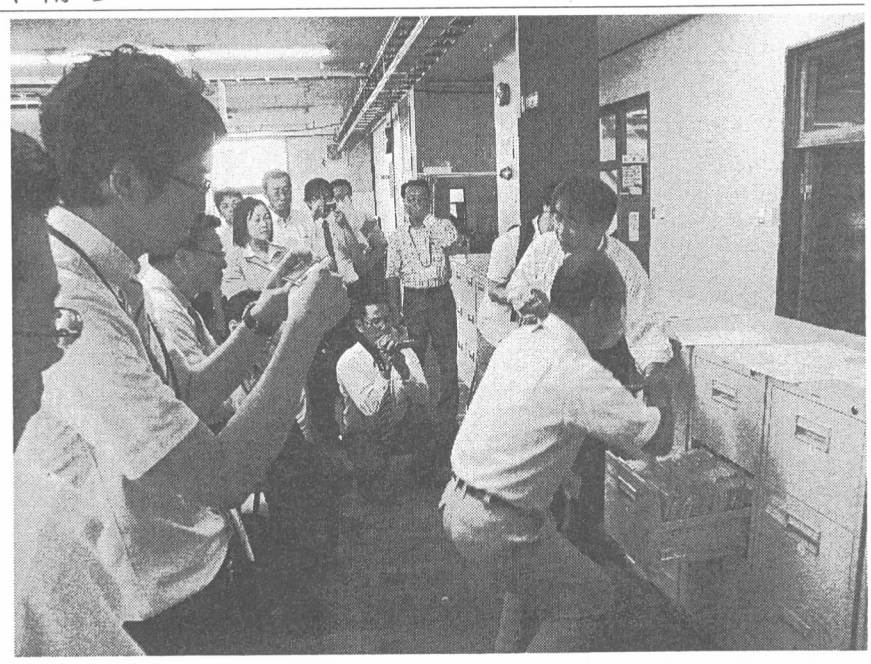
同町の改革は、公文書を「国民共有の知的資源」と定義した公文書管理法が4月に施行されたのを受けたもので、「AKF（行政ナレッジ・ファイリング）」という文書管理システムを導入。駿河台大学大学院の廣田傳一郎客員教授らが指導に当たっている。全国では78自治体、道内ではニセコ町や白老町など7自治体が導入しており、道南では松前町が初めて。

文書の管理は、フォルダを関連付けてまとめる「積み上げ方式」と呼ばれる方法で、文書を入れたフォルダをキャビネットに収納。大、中、小分類で仕分けし、全職員で共有する。職員個人が保管する書類をなくすことも目標に掲げている。

この日、視察に訪れたのは、北斗市や江差町など道南の自治体をはじめ、恵庭市や斜里町など道内各地の自治体職員。同町の職員らが指定された文書を15秒程度で探し出す様子をカメラやビデオに収めながら、真剣な表情で見入っていた。

後志管内岩内町総務財政課の斉藤仁志主査は「文書管理システムを導入することで、仕事の効率は良くなる。新庁舎の建設を予定しているので参考になった」と話していた。

前田一男町長は「執務環境がすっきりするだけでなく、書類を系統的に管理することで仕事の効率も格段に上がる。職員の意識改革にもつながっている」と効果を話している。



松前町が導入した文書管理システムを見学する道内自治体の職員ら